

これからの防犯まちづくりへの 取り組み



さ さ き りゅう
佐々木 龍
にい は ま
新居浜市長(愛媛県)



しば た こういち
柴田 紘一
あか さ き
岡崎市長(愛知県)



な み き しん
並木 心
はむら
羽村市長(東京都)



み ほ けい いち
三保 恵一
にほんまつ
二本松市長(福島県)

司会・コーディネーター

井上 繁

常磐大学教授

社会的弱者を狙った犯罪や迷惑行為を防止し、住民に安全安心な生活を提供するため、都市自治体ではこれまでさまざまな防犯事業を行ってきました。近年では、各自治体において、地域住民のコミュニティによる自主防犯活動が活発で、安全安心のまちづくりを担うケースも増加しています。

今回の座談会では、防犯まちづくりに積極的な三保恵一・二本松市長、並木心・羽村市長、柴田紘一・岡崎市長、佐々木龍・新居浜市長にお集まりいただき、各都市の犯罪発生現状、対策、市民との協働、これからの展望を中心に語っていただきました。(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

安全で安心な
まちの構築は、
福祉都市二本松の
基盤。防犯活動を
最優先に進めています。



三保 恵一
二本松市長(福島県)

地域特性が表れる各都市の犯罪傾向

井上 近年の刑法犯の認知件数を見ると、平成14年にピークを迎えた後、現在まで減少傾向にあります。また、最近の特徴としては外国人犯罪、少年犯罪、薬物犯罪などが多発しています。

このような中、各地で必要性が高まっているのが、防犯まちづくりです。警察だけに依存せず、広く住民を巻き込み、地域全体で治安の回

れの地域でどのような取り組みをされているか、教えてください。

佐々木 平成17年の中学校への不審者侵入事件を受けて、まずわが市が行ったことは、教育委員会を通じて、地域の住民の皆さんに「子どもたちの登下校を見守ってほしい」と呼び掛けたことでした。それに応える形で、学区ごと、あるいは農協や各企業などで「見守り隊」が結成されました。

以来、5年が経過していますが、現在活動している隊員は約1万2000人。子どもや親御さんにとっては安心感があるし、交通事故の防止にも大きな役割を果たしています。

三保 二本松市でも、地域の安全安心を守るために、市民が積極的に活動を行っています。それは、地域を母体にした「防犯協会」の取り組みです。現在までに約30の支部組織が設けられ、防犯活動、交通安全活動を積極的に進めています。

柴田 岡崎市でも地域で防犯パトロールなどのボランティア活動を行う自主防犯活動団体が増えています。今年の6月現在で、市に登録している団体は141団体、隊員数は約1万3000人と、愛知県内ではトップクラスを誇ります。

新居浜市と同様に、これらの防犯団体の多くが、子どもたちへの見守り活動を行っているほか、32団体では、青色回転灯を自動車(339台)につけた「青パト」を実施しています。市としても、このような自主防犯活動団体に対して、積極的に支援しています。

並木 羽村市でも、町内会を単位にした防犯対策、パトロールなどの活動が行われていま

復、安全安心のまちづくりに取り組む都市が増えています。

本日はそのような取り組みを積極的に進め、効果を挙げている都市にお集まりいただきました。それではまず、それぞれの都市における近年の犯罪状況についてお話しください。

三保 二本松市は、農村地域と城下町の地区が合併して誕生した都市です。近年は高齢化が進み、独居高齢者の世帯数も増えてきました。そのような中で、増加傾向にあるのが高齢者に対する振り込め詐欺などの犯罪。そのほかにも、少年犯罪も増えています。

安全で安心したまちをつくることこそが、福祉都市二本松の基盤であります。市としても、このような犯罪状況に対応するため、「安全・安心のまちづくり」、防犯の取り組みを最優先に対策を進めています。

並木 羽村市の面積は9.9km²。東京都で3番目、全国で8番目に面積が小さな都市です。かつては、東京都では犯罪の発生件数が多い23区に比べると、羽村市が属する多摩地域は治安がよく、とりわけ羽村市は安全なまちといわれていました。

井上先生のお話にあつたように、羽村市でも平成14年をピークに犯罪件数は減少してきましたが、最近では、少年犯罪や外国人犯罪のほか振り込め詐欺やひったくりなど、過去



対症療法的な
対策より、
犯罪が起きにくい地域を
市民とつくりあげていく
ことが大事です。

すが、防犯対策に市民がかかわることは非常に重要だと私も思います。というのも、犯罪が増えている背景には、「地域が乱れている」という要素も否定できないからです。だとするとその住民たちもただ傍観するのではなく、自分たちも当事者であるとの意識を強く持たなければならぬのではないのでしょうか。対症療法的な対策を行うよりも、犯罪が起きにくい地域を、市民と連携して一丸となつてつくりあげることが、根本的な解決につながる

並木 心
羽村市長(東京都)



にはそれほど見られなかった新しい犯罪も増えています。

柴田 近年の犯罪は広域化していると思います。特に、ほかの地域から高速道路を利用して岡崎市に入ってきて犯罪を行い、また市外へ出ていくケースが明らかに増えています。これでは、なかなか対応が困難です。

特に私たちが心配しているのが、ここ数年、愛知県内で増えている車上荒らしです。本市でも、車内の金目のものを盗むといった通常の窃盗罪にとどまらず、昨年9月には、殺人事件まで発生しました。車上荒らしの被害者が、犯人を追い掛けたところ、逆にその犯人に刺殺されてしまったのです。今月に入り犯人は逮捕され、事件は解決しましたが、危機感を強く感じさせる事件でした。

佐々木 新居浜市では、近年まで犯罪の件数は増加傾向にありました。特に多かったのが窃盗犯で、小中高生が万引きするケースも多数報告されています。

また、子どもの安全を脅かす事件も発生し、不安が広がっています。平成17年2月には寝屋川市の小学校で不審者が学校に侵入し、教職員が殺傷される事件が起きましたが、実は、奇しくも同じ日、本市の中学校にもナイフを持った不審者が侵入する事件がありました。幸い、こちらは大事には至りませんでした。この事件を教訓に、さまざまな対策を行っているところです。

各地で進む、
市民を巻き込んだ防犯対策

井上 では、このような現状を受けて、それぞ

と意思を必要だと思えます。

柴田 市民の防犯意識の醸成のために、岡崎市では、小中学生の保護者などに、犯罪の発生場所を記載した防犯マップの作成に取り組んでもらっています。地域の中でどこが危険な場所なのか、車上荒らしやひったくりなどの犯罪がどのようなところで発生しているかを知ってもらうとともに、犯罪に対する危機意識を感じてもらっています。

続々と登場する
防犯まちづくりの担い手たち

佐々木 既に校区単位の活動については紹介しましたが、新居浜市ではそのほかにNPO法人による活動も活発です。中でも代表的な組織が、平成16年の8月に発足した「守ってあげ隊」、通称「GPM」(頑張って、パパ、ママ)です。これはPTAが中心となって立ち上げられた防犯ボランティア組織で、平成17年にNPO法人として認可。現在、約500名が隊員として活動しています。

この組織の特徴は、「見せる防犯」を心掛けていること。おそろいのブルーのユニフォームを着用して、子どもの見守り、大型ショッピングセンターなどの巡回などを行っています。また、愛媛県で初めて青色パトロール隊を設立したり、警察・行政からの不審者情報、災害情報などの緊急情報を、隊員や連携各所に24時間体制でメール送信するなど、幅広く活動を展開しています。このような活動が高く評価され、これまでに多くの受賞歴があります。

三保 二本松市でも、各地域を主体にした防犯



佐々木 龍
新居浜市長(愛媛県)

防犯活動で培った
人間関係を、
災害も含めた
さまざまな地域活動に
生かしていきたい。

内をあえて「見える化」するなど、オープンな学校環境にしています。

三保 二本松市では、犯罪が起きにくい環境整備として、夜でも「明るいまちづくり」を進めています。というのも、夜間に多く発生する侵入盗は、明るい場所を避け、夜間や暗がりをお好む傾向にあるからです。特に、積極的に進めているのは防犯灯の整備。今、エコの時代ですから、環境負荷の少ないLEDについても積極的に取り入れていこうと考えています。

柴田 岡崎市でも多い年では800灯を超

効果も上げています。このように対策が、実際にどのような効果をもたらしているのでしょうか。

井上 それぞれの都市では、地域特性に合わせて、多種多様な活動をされていることが分かりました。このような対策が、実際にどのような効果をもたらしているのでしょうか。

柴田 市民との協働でさまざまな対策を行ってききましたが、着実な成果となって表れています。平成16年には刑法犯の発生件数は9000件ほどありましたが、平成21年現在では、約5500件にまで減少しています。

佐々木 新居浜市でも、平成12年の刑法犯は

防犯まちづくりで、犯罪件数が減少

える防犯灯を新たに設置し、現在までに約2万5000灯を整備しています。ただ、それだけではまだ不十分のため、各家庭にお願いして、門灯や玄関灯を一晩中点灯する「一軒一灯運動」を展開しています。

ほかに、地域が中心となって、犯罪の起きにくい環境づくりを積極的に進めています。小学校や自宅にも防犯標語を書いた横断幕を掲げて、子どもの安全を地域で守る学区も出ています。

並木 羽村市では、市内の駅前に「市民パトロールセンター」を今年の5月に設置しました。これは市民が自主的に運営する施設で、各防犯ボランティア組織も、ここから、市内へパトロールに向かいます。

設置した目的はパトロールの拠点として機能させることでしたが、もう一つ、大きな理由があります。それは駅前に設置することで、繁華街特有のまちの乱れを軽減し、犯罪予防につながる。市民のパワーで、治安を維持しようと考えたのです。



約2400件だったのに対し、平成21年現在は約1360件。特に目立って効果が出ているのは、大型ショッピングセンター内の窃盗犯の減少ですね。以前は年間100件ほどありましたが、地域の方々とNPO法人のパトロールが奏功し、3分の1程度に減少しました。

三保 二本松市でも以前は、刑法犯の件数は年々増加していましたが、平成15年の696件を最多に、平成16年から6年連続で減少しており、平成21年は365件になりました。

並木 直接的な効果はもちろんです。市民たちが防犯活動を通じて、ボランティア活動や地域活動に積極的にかかわるようになったという副次的な効果も出ていると思います。

佐々木 私もその効果は大きいと思います。新居浜市では平成16年に台風災害に見舞われ、7名もの死者が出るなど、大きな被害を受けましたが、やはりいざとなったら、地域の助け合いが物を言います。

最近では、見守り隊に参加する市民から「子どもたちが名前を覚えてくれた」「あいさつをちゃんとできるようになった」という声を聞いています。地域コミュニティの基本は、顔なじみの人間関係です。防犯活動で培った人間関係を、災害も含めたさまざまな地域活動に生かしていければと思います。

協会のほかに、さまざまな防犯組織が立ち上がっています。その一つがヤングボランティア「リリーバース」です。これは中学生、高校生、専門学校生、大学生が活動する団体で、今年も100名以上が、自動車盗難防止や万引き防止の街頭キャンペーン活動を実施しています。ちなみに「リリーバース」とは、英語の「安心させる」を意味する「リリーブ」からとったもので、「安心と安らぎを与える若者たち」という意味が込められています。

さらに、平成15年には、「二本松地域安全パトロール隊」が発足しました。防犯協会などと連携を図りながら、旧市町ごとに夜間の防犯パトロール、街頭における青少年への声掛け活動などを行っています。

防犯まちづくりにおける行政の役割とは

井上 これまでどちらかというと、地域住民の自主的な防犯活動についての話題が中心でしたが、行政としてもさまざまな対応、対策を実施していると思います。その点については、いかがでしょうか。

並木 羽村市では平成21年に「羽村市防犯、交通安全及び火災予防に関する条例」を策定しているほか、メールなどによる情報発信、防犯ブザーの支給・貸与、スクールガードリーダーの小学校への配置など、さまざまな活動を行っています。

ちなみにこの条例は、名称を見ればお分かりの通り、防犯、交通安全、火災予防と、3分野をまたいだ条例です。通常、これらの活動は地域の中でも、行政の縦割り通りに、パ

市民との協働による
さまざまな対策で、
刑法犯の発生件数を
大幅に減らすことが
できました。



柴田 紘一
岡崎市長(愛知県)

ラバラに活動しているのが一般的ですが、効果的な活動を行うためには、各分野が連携して取り組むことが必要と考え、幅広い市民の意見を聞いた上で、このような分野横断的な条例にまとめました。

また、この条例は、市や市民の役割のほかに、市長の役割として、具体的な推進計画の策定を義務付けているのも特徴です。現在、この計画に基づく施策を推進するための「推進会議」を設けて、具体的なプランづくりなどを進めています。

柴田 岡崎市でも、防犯活動行動計画を作成す

るとともに、今年の1月には、「岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例」を制定しました。

また、防犯と交通安全を専門的に担う「安全安心課」を庁内に設け、パトロール活動の推進、子ども被害の防止、防犯思想の啓発、学区単位ごとの不審者出没情報のメール配信などの業務を行っています。

さらに、年一度、2000人以上の防犯関係者の参加を得て地域安全市民総決起大会を開催し防犯への決意を新たにするとともに、ユニークな取り組みとしては、警察署と合同で「岡崎安全座」というミニ劇団を立ち上げ、児童の連れ去り防止、振り込め詐欺防止などを市民に啓発する寸劇活動なども行っています。

犯罪を生まないまちづくりの在り方とは

井上 効果的な防犯活動を実施するためには、ソフト的な取り組みと併せて、犯罪が起きにくい環境整備も必要です。この観点から、お話しいただけますでしょうか。

佐々木 子どもたちの安全を守るために、学校はどのような環境を整備すべきか、どの都市でも考えられていると思います。校内に警備員を配置したり、関係者以外は入校させない都市もあるとお聞きしていますが、新居浜市ではあえてそのような措置は取りませんでした。むしろ、積極的に地域の方々に入っていたいただき、身近なところから見守ってもらう方が、教育的にもよいし、効果があると考えたからです。ハード面についても、学校のブロック塀を取り壊し、フェンスに変更。校



井上 繁
(常磐大学教授)

柴田 本市は一昨年、大水害に見舞われました。その教訓として学んだのが、行政はもちろん、市民が力を合わせて、自助、共助、公助の仕組みをつくりあげることの大切さでした。その基盤となるのは、やはり地域コミュニティでしょう。岡崎市はもともと町内会の組織率が90%と高く、充実したコミュニティが息づいており、その中で防犯や福祉など、さまざまな活動が展開されています。このような地域力をさらに高めていきたいと考えています。

防犯まちづくりの課題とこれからの在り方

井上 それでは最後の質問です。より犯罪を生まない社会をつくるために、現在、何が課題となっているのか、今後、何が必要になるのか、そのあたりについて、改めてお聞きしたいと思います。

三保 地域社会がこれまで有してきた地域の絆が、都市化が進む中で希薄化してきておりますが、これまで以上に、地域の連帯感を強くしながら、各機関が連携することが大切です。一方で、「自分の安全は自分で守る」「地域の安全は

地域住民自ら守る」という市民の自発的な意識も高めていきたいと思っています。

柴田 最近は犯罪も凶悪化する傾向がありますが、その際に頼りになるのが警察官ですが、その数が足りない。留守の交番も多く見られるようになり、市民が抱える不安の一つでもあります。しっかりと関係各所と詰めていく課題だと感じています。

佐々木 確かに、交番が身近にあることは、市民に安心感をもたらします。しかし、新居浜市でも、近年は交番の統合も増えており、心配ですね。

また、防犯活動については、高齢者の方々が熱心に活動してくれていますが、今後を考えると、もっと若い方々に参加してもらいたいというのが実感です。

並木 市民が行う防犯は抑止と防止。検挙するのはあくまでも警察。その線引き、役割分担は明確にしなければいけません。

いずれにしても、住民も大きな役割を担っているわけですから、市民一人一人が意識を高く持ち、活発な取り組みを行うことで、その輪を地域全体に広げていくことが必要だと思います。

井上 犯罪を生まない社会をつくるためには、犯罪者に犯罪を犯す機会をつくらせないことが必要です。各都市では、警察、行政、市民の力を結集して、さまざまな対策を行っています。犯罪の機会を減らす大きな成果となつてい

ると思います。
犯罪予防の考え方に、90年代のニューヨークなどで取り組まれた「割れ窓理論」というものがあります。たった1枚でも割れている窓を放っておけば、次から次へと窓が割れていき、やが

ては廃墟のようなまちになってしまう。だからこそ、はじめの段階で、小さな犯罪の芽を摘むことが大事だというわけです。

そう考えると、防犯まちづくりは普段からの絶えまない努力が必要です。これからも市長ご自身がリーダーシップを取って、住民と一丸となって取り組み、大きな成果を挙げてほしいと願っています。本日は長時間にわたり、ありがとうございました。

(平成22年7月14日、全国都市会館にて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。

